

目論見書補完書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面および目論見書（投資信託説明書）の内容をよくお読みください。

当ファンドに係る手数料等について

当ファンドに係る当社のお申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に申込口数が1,000万口未満は3.15%（税抜3.00%）、1,000万口以上は1.05%（税抜1.00%）の率を乗じて得た額となります。また、分配金再投資コースの場合は、お申込日の翌営業日の基準価額に申込金額が1,000万円未満は3.15%（税抜3.00%）、1,000万円以上は1.05%（税抜1.00%）の率を乗じて得た額となります。

また、当社では償還乗換等優遇制度があります。この制度を利用しますと償還金等の範囲内で新たに購入する投資信託に係る募集・販売手数料が無手数料となります。詳しくは当社の取引ルールをご覧ください。

上記以外の手数料・費用等については、目論見書（投資信託説明書）をご覧ください。

当ファンドに係るクーリング・オフの適用について

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預りを行われる場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては**証券総合取引口座**の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

当社の概要

商号等 岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
本店所在地 〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目9番7号
加入協会 日本証券業協会・社団法人金融先物取引業協会
資本金 70億円（平成22年12月31日現在）
主な事業 金融商品取引業
設立年月 平成18年1月
連絡先 コールセンター
フリーダイヤル : 0120-503-239（携帯、PHSからは03-5646-7532）
受付時間：月～金 8：00から17：00まで（年末年始および祝日を除く）

※この頁は投資信託説明書(目論見書)の一部を構成するものではなく、この頁の情報は投資信託説明書(目論見書)の記載情報ではありません。

※この頁の情報の作成主体は岡三オンライン証券株式会社であり、作成責任は岡三オンライン証券株式会社にあります。

▶ HSBC インド・インフラ株式オープン

追加型投信／海外／株式



HSBC India Infrastructure Open

- ・本書（本投資信託説明書（交付目論見書））は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ・以下の委託会社の＜照会先＞ホームページにて販売会社（当ファンドの購入の申込取扱場所、本書の提供場所）などの詳細情報をご確認いただけます。
 - ※投資信託説明書（請求目論見書）は、＜照会先＞ホームページにて閲覧・入手（ダウンロード）が可能です。
 - ※本書には当ファンドの約款の主な内容が含まれていますが、投資信託説明書（請求目論見書）には約款の全文を掲載しています。

▶委託会社（ファンドの運用の指図を行う者です。）

HSBC投信株式会社：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

＜照会先＞

電話番号：03-3548-5690

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

▶受託会社（ファンドの信託財産の保管及び管理を行う者です。）

三菱UFJ信託銀行株式会社

投資信託説明書（交付目論見書）

2011年3月17日

HSBC 

Global Asset Management

- ▶本書により行う「HSBC インド・インフラ株式オープン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成22年9月16日に関東財務局長に提出し、その届出の効力は平成22年9月17日に生じています。また、半期報告書の提出に伴い、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成23年3月16日に関東財務局長に提出しております。
- ▶投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社に請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)を請求された場合には、その旨をご自身で記録していただきますようお願い申し上げます。
- ▶当ファンドの商品内容について重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、当ファンドを購入された投資者(受益者)の皆様に対して事前に書面にて変更内容をお知らせし、ご意向を確認させていただきます。
- ▶投資信託(ファンド)の信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
- ▶本書は、当ファンドを購入される投資者の皆様にも、あらかじめご確認いただきたい重要な事項を記載しています。ご購入の際には、本書の内容を十分にお読みいただきますようお願い申し上げます。

商品分類および属性区分表

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	その他資産(投資信託証券(株式))	年1回	アジア	ファミリーファンド	なし

※商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

委託会社等の情報

- ・名称：HSBC投信株式会社
- ・設立年月日：1985年5月27日
- ・資本金(本書作成時現在)：495百万円
- ・運用する投資信託財産の合計純資産総額(2011年1月末現在)：812,019百万円

《HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント》

- ▶HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる87の国と地域に8,000を超える拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年に遡ります。
- ▶HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界30以上の国と地域に拠点を有しています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。

※上記は本書作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。

1 ファンドの目的・特色

ファンドの目的

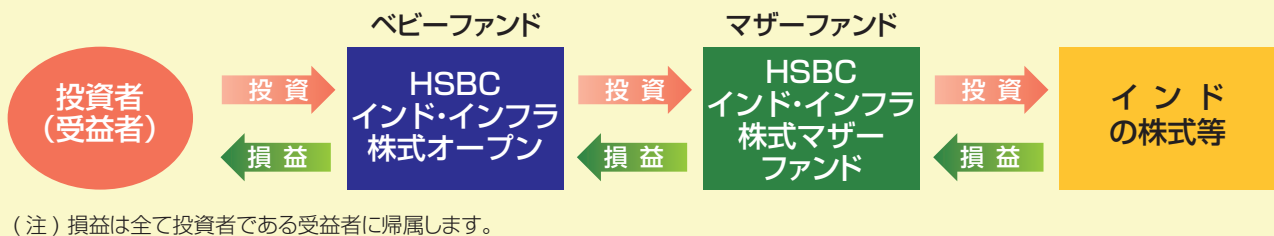
「HSBC インド・インフラ株式オープン」（「当ファンド」といいます。）は、「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主にインド共和国（「インド」といいます。）のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

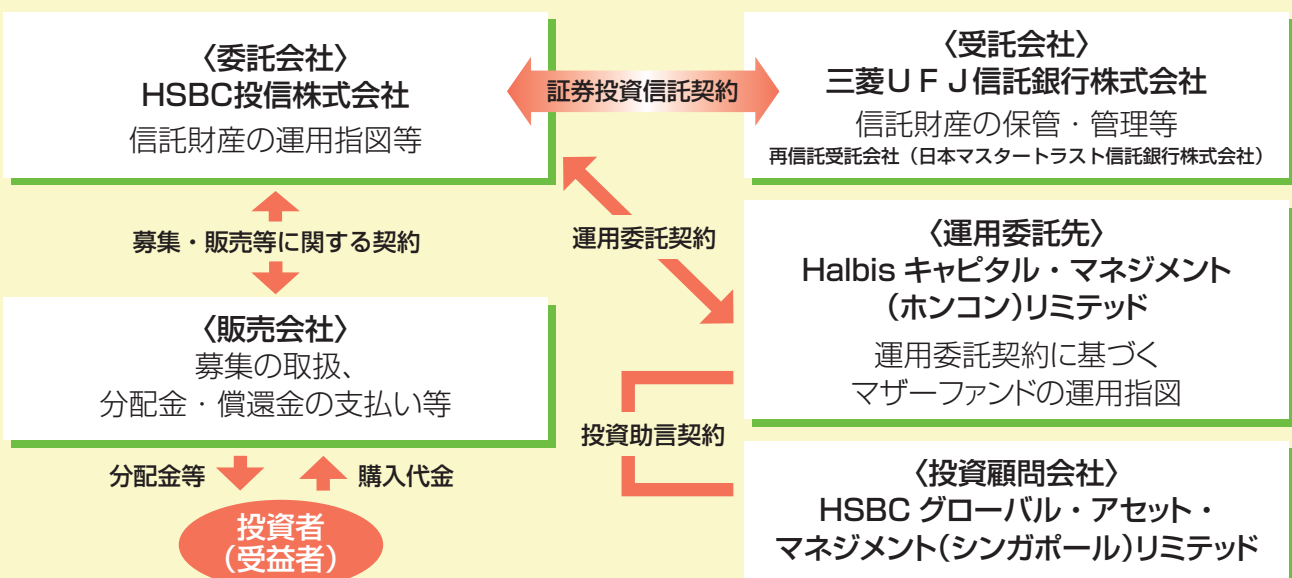
1 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。ベビーファンドがマザーファンドに投資する際の投資コストはかかりません。また、将来、新たなベビーファンドを設定し、マザーファンドへ投資することがあります。

〈ファミリーファンド方式〉



〈ファンドの仕組み〉



2 インドの株式等に投資します。

マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

- ▶インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)に上場されているインフラ関連株式
- ▶インドのインフラに関わる企業および収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている企業の発行する株式
- ▶その他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式
- ▶投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)
※預託証券とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券のことをいいます。
- ▶オプションを表示する証券または証書 等
※Participatory Note(P-Note)を組み入れます。P-Note とは、金融業者(銀行、証券会社等)が現地国外で発行する証券で、現地国の特定の株価に連動します。

3 主として、インドのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

インフラとは インフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑、電力、通信、公共住宅など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

4 運用委託契約に基づいて、HSBCグループの一員であるHalbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

※Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。

委託の内容:有価証券等に関する運用の指図

委託先の名称:Halbis* キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッド

*Halbisは、HSBCグループのアクティブ運用専門の資産運用会社であるHalbis キャピタル・マネジメントの各拠点会社(ロンドン、パリ、香港、ニューヨーク)および関連会社を統合した組織に対する総称です。

※委託先は、HSBCグループの商標の統一を目的として、2011年5月1日をもってHSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドに変更される予定です。

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

<マザーファンドの投資プロセス>

トップダウンのアプローチ

世界経済、インド経済、政治情勢、諸制度の変化の分析

インドのインフラ投資で恩恵を受ける
セクターの分析

セクター配分の決定

ボトムアップのアプローチ

財務諸表によるスクリーニング、会社の経営陣との面談、グローバルセクター(通信、エネルギー、素材等)であれば、他の地域と比較分析(他国・地域の企業との比較分析)

銘柄の選定

ポートフォリオ

5 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。

6 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

7 HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

※市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われないことがあります。

2 投資リスク

投資信託は元本(元金)が保証されている金融商品ではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の変動や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

基準価額の変動要因

〈主な変動要因〉

▶ 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

▶ 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

▶ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

▶ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

▶ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

▶ 投資対象国における税制変更にかかるリスク

インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては非居住者による1年未満の保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されています。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合等には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ▶ 当ファンドの購入の申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
- ▶ 当ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

リスクの管理体制

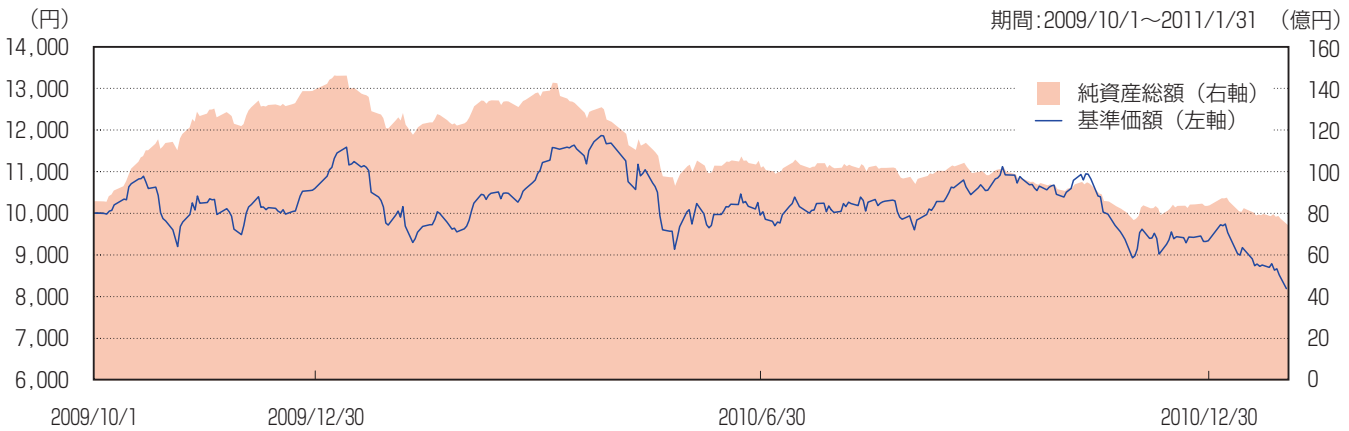
投資リスクの管理は、各運用拠点のチーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、投資モニタリングマネジャー、ポートフォリオ分析チームによる複眼的な管理体制を採っております。また、効率的な管理を行うためにポートフォリオモニタリングシステムが整備されており、各担当者が共通のインフラにアクセスして投資リスクを管理する体制となっています。

※投資リスクの管理については、HSBCグローバル・アセット・マネジメントに共通した管理方法について記載しております。なお、この体制は本書作成時現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(2011年1月末現在) 基準価額: 8,183円 / 純資産総額: 74億円

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注: 基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。

② 分配の推移

決算期	分配金
第1期(2010年6月)	0円
設定来累計	0円

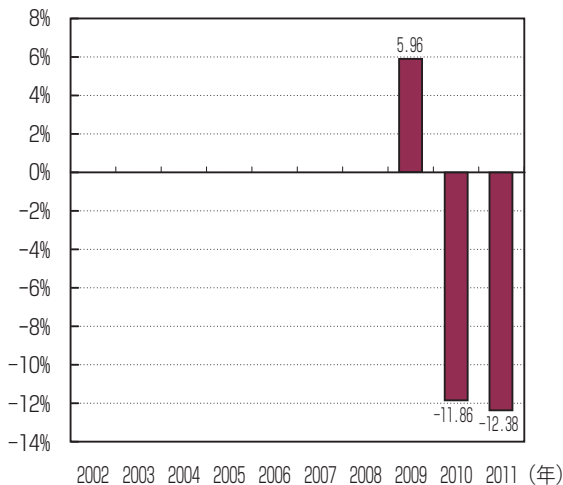
注: 分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

(マザーファンドのデータを表示しています。)

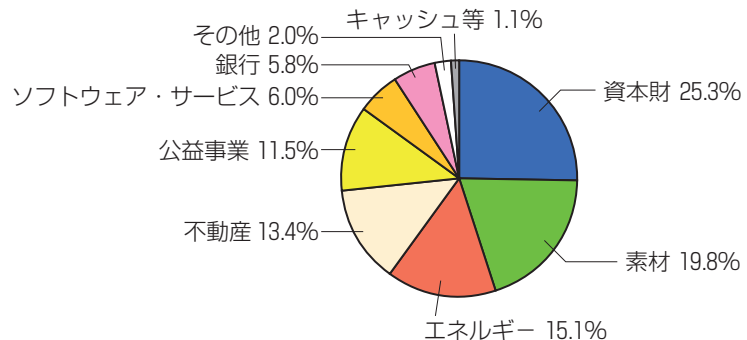
順位	銘柄名	業種	比率
1	スターライト・インダストリーズ(インド)	素材	8.6%
2	ユニテック	不動産	8.1%
3	グジャラートNREコーキング	エネルギー	7.6%
4	HCLインフォシステムズ	ソフトウェア・サービス	6.0%
5	ジングル・スチール&パワー	素材	5.0%
6	ケアン・エナジー	エネルギー	4.9%
7	GVKパワーアンドインフラストラクチャー	公益事業	4.3%
8	インディアブルズ・パワー	公益事業	4.3%
9	インディアブルズ・リアルエステート	不動産	4.2%
10	ヒンドゥスタン建設	資本財	3.9%
組入銘柄数			34

④ 年間収益率の推移



- 棒グラフの数値の単位は%です。
- 当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- 2009年は、設定日(10月1日)から年末までの騰落率です。
- 2011年は、年初から1月末までの騰落率です。

業種別組入比率



注: 上記データは各銘柄の株式およびオプション証券等を含めて表示しています。
 注: 上記比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 注: 当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率は100.28%です。
 注: 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

*ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

4 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成22年9月17日から平成23年9月16日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成21年10月1日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年6月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	国内の営業日であっても、インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)、香港の証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「印度インフラ」の略称で掲載されます。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額(換金時)
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、年1.995%(税抜年1.90%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (税抜年1.90%の内訳:委託会社1.13%、販売会社0.70%、受託会社0.07%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中その都度ファンドから支払われます。 (1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2)投資信託振替制度に係る手数料及び費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書面の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬及び法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等((2)の項目については毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) ※運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

*手数料等の費用総額については、投資者の皆様の方々のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

<税金>

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※上記は、平成23年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。